

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1933】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 外国人児童生徒教育推進事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	人権教育課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1192
	細目	012	外国人児童生徒教育推進事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する市内小・中学校 日本語指導が必要な外国人児童生徒及びその保護者	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。  ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○初期適応指導・日本語指導の充実 ・外国人児童生徒協力推進非常勤協力員の派遣 ○進路ガイダンス・ガンパチアンド(長期休業中学習会)等の実施 ・就学や進路に関する相談活動及び情報提供及び学習補充 ○教材の作成・開発 ・適応指導、日本語教育、教材補充等に関する教材の作成や開発及び提供 ・毎月第3金曜日に協力員のための国際ミーティングを開催 ○外国人児童生徒の保護者対応 ・懇談等の通訳・翻訳	学校における外国人児童生徒教育の推進に関わる内容のため
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
外国人児童生徒への初期適応指導、学習補充を充実させる。 学習自立、学力保障に関する支援体制を確立する。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する学校数	校	21	20	19	15	
	日本語指導が必要な外国人児童生徒数	人	100	88	91	107	
活動指標	外国人児童生徒教育協力員派遣回数	回	566	769	589	750	
成果指標	必要な指導・支援を受けた児童・生徒の割合	%	目標値 100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績値 100.0	100.0	100.0	100.0	
投入コスト	事業費計			5,780	5,526	5,196	6,386
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金		3,040	2,940	2,700	1,950
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		2,740	2,586	2,496	4,436
	所要人員(正職員)	人工	0.69	0.77	0.76		
所要人員(嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円	4,811	5,451	5,196			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充 ○ 休止廃止
- 現状維持 ○ 見直し
- 縮小

・引き続き進路ガイダンスを行い、外国人児童生徒の進学率の向上を図る取組が必要である。多くの児童生徒・保護者・教職員に参加してもらうよう工夫した取組を進める必要がある。  
・市内では外国人児童生徒の多言語化、居住地域の分散化傾向がある。適切な協力員の配置については今後も検討していく必要がある。  
・国際化対応事業と統合し、さらなる拡充を図る。

# 事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【2023】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目12 国際化対応事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	人権教育課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1192
	細目	004	児童生徒指導事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)
対象	(誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
日本語指導が必要な外国人児童生徒		公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		○ ある ● ない
○日本語指導が必要な外国人児童生徒のいる小・中学校に日本語指導ができる国際化対応非常勤講師を派遣する。 ・日本での学校生活への適応指導、日本語の習得、教科指導の補充など学力保障に関する支援 ・子どもの状況に応じ国語や社会の授業など日本語での理解が困難な授業において取り出しによる個別の日本語指導		理由 外国児童生徒教育推進事業へ統合
意図	(この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
国際化対応非常勤講師を継続的に配置して、外国人児童生徒が、学校生活や学習に困らないよう授業などの支援を行う。		

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	日本語指導が必要な外国人児童生徒数	人	100	88	91	-	
活動指標	国際化対応非常勤講師派遣回数	日	165	148	217	-	
成果指標	必要な指導・支援を受けた児童・生徒の割合	%	目標値 100.0	100.0	100.0	-	
			実績値 100.0	100.0	100.0		
投入コスト	事業費計			0	1,363	1,396	0
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源			1,363	1,396	0
	所要人員 (正職員)		人工	0.00	0.22	0.22	
	所要人員 (嘱託再任用)		人工	0.00	0.00	0.00	
人件費合計		千円		1,557	1,504		

進捗評価		(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。		
○ あがっている	外国児童生徒教育推進事業へ統合し、より一層の充実を図る。	
● 横ばい		
○ あがっていない		
H28年度の方向性		
○ 拡充	● 休止廃止	
○ 現状維持	○ 見直し	
○ 縮小		